

# 現場説明書

工事名 国立青少年教育振興機構  
国立江田島青少年交流の家ボイラー設備等改修工事

国立青少年教育振興機構財務部施設管理課			
課長	課長補佐	施設管理課	担当

1 工事名 国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家ボイラー設備等改修工事

2 工事場所 広島県江田島市江田島町津久茂1-1-1 (国立江田島青少年交流の家構内)

3 完成期限 令和5年3月10日(金曜日)

#### 4 一般事項

##### 現場説明書の適用方法

- (1) ・印で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。
- (2) 文中及び表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については記入してある事項のみ適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

#### 5 施工に関する事項

##### (1) 工事用地

範囲は監督職員と協議の上決定し、使用にあたっては「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。ただし、工事用地の借料は無償とする。

##### (2) 仮設物の設置等

###### ① 仮設建物等

仮設建物等を設置するときは、「仮設物設置許可願」を監督職員に提出して発注者等の承諾を得ること。

###### ② 障害物の撤去又は移設

障害物の撤去又は移設をするときは、別図及び監督職員の指示により行うこと。

###### ③ 仮囲い等

仮囲い等を設けるときは、別図の位置に、図示の種類によること。

###### ④ 監督職員事務所

・設ける ( 号)  設けない

号	1	2	3	4	5	6
規模 (m <sup>2</sup> )	10内外	20内外	35内外	65内外	100内外	

###### ⑤ 仮設物の維持管理等

仮設物は、施工、監督及び検査に便利かつ安全な材料構造でかつ関係法規に準拠して設置するものとし、常に維持保全に注意すること。

###### ⑥ 墜落制止用器具の着用について

労働安全衛生法施行令第13条第3項第28号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」(平成31年1月25日厚生労働省告示第11号)による墜落制止用器具(フルハーネス型墜落制止用器具、胴ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等)とする。

###### ⑦ その他

- a) 工事期間中、近隣住民等第三者には、十分注意を払うこと。
- b) 既存施設や道路等を汚損もしくは破損したときは、速やかに監督職員と協議の上原状に復するものとする。
- c) 撤去工事における騒音、塵埃等には十分注意し、必要に応じて養生等の処置を講ずること。
- d) 工事車両等の運行にあたっては、安全対策について、監督職員と十分協議の上事故防止に努める。

(3) 工事用電力等

- ① 工事用電力、電話、給水、排水等は受注者において手続きの上設置し、その費用及び使用料は受注者の負担とする。
- ② 工事用電力
  - ・ 電力会社と協議の上引き込む
  - 構内より分岐できる
- ③ 工事用電話
  - ・ 構外より引込む。
  - 携帯電話にて対応する
- ④ 工事用給水
  - ・ 構外より引込む。 ○ 構内より分岐できる。 ・ さく井する。 ・
- ⑤ 工事用電力、電話、給水の引き込み位置は別図により、排水は別図又は監督職員の指示による。
- ⑥ 工事に際して、学内の上水道、下水道施設を使用するときは「上(下)水道使用願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。
- ⑦ その他  
工事用電力・工事用給水を所内より分岐する場合は、受注者の負担において電力量計、量水器を設置し、料金は国立江田島青少年交流の家へ納入する。

(4) 工事写真等

① 工事写真等

工事写真等は、文部科学省が定めた「工事写真撮影要領」により撮影し、次表のものを提出すること。

区 分	大 き さ	種 類	組
敷地状況写真	<del>サービス判</del>	<del>カラー</del>	<del>1組</del>
着工前写真	サービス判	カラー	1組
工 事 写 真	サービス判	カ ラ ー	1 組
完 成 写 真	サービス判	<del>カラー</del>	<del>1組</del>

~~※ 完成写真はファイルし、表紙に工事名、工期を記入し、撮影方向等を明示した配置図、平面図を添付すること。~~

② その他

質疑回答書、現場説明書、特記仕様書及び設計図（発注図）のA3版2つ折り製本を3部提出すること。

(5) その他

鍵は、各組（一組は同一鍵3本）毎に鍵札（アクリル製）を付け、キープラン及び鍵リストを添えて鍵箱（鍵掛け付き）に納めて提出すること。

6 契約に関する事項

(1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構工事請負契約基準（以下、「基準」という。）の運用

① 基準第3の規定による、

工事費内訳明細書 { ○ 提出する。  
・ 提出しない。

工 程 表

- 提出する。
- ・ 提出しない。

- ② 基準第29第4項にいう「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金額をいう。
- ③ 天災、その他不可抗力による1回の損害合計額が前項にいう請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を越えるときは20万円）に満たないものは損害合計額とみなさないものとする。
- (2) 契約の保証について
- 落札者は、工事請負契約書案の提出とともに、次の①から⑦のいずれかの書類を提出しなければならない。
- ① 契約保証金として納付するものが、現金の場合は、保管金領収証書及び契約保証金納付書
- ア 保管金領収証書は、三菱UFJ銀行渋谷支店に契約保証金の金額に相当する金額の現金を払い込んで交付を受けること。
- イ 保管金領収証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山川 寿典**と記載するように申し込むこと。
- ウ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、契約保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金払渡請求書を提出すること。
- ② 契約保証金の納付に代わる担保が、国債（国債に関する法律の規定により登録された国債を除く）、政府の保証のある債券、銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）附則第2項の規定による廃止前の日本国有鉄道法（昭和23年法律第256号）第1条の規定により設立された日本国有鉄道及び日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）附則第4条第1項の規定による解散前の日本電信電話公社が発行した債券で政府の保証のある債券以外のもの、地方債及び独立行政法人国立青少年教育振興機構が确实と認める社債の場合は、政府保管有価証券払込済通知書及び契約保証金納付書
- ア 政府保管有価証券払込済通知書は、三菱UFJ銀行渋谷支店に契約保証金の金額に相当する金額の当該有価証券を払い込んで、交付を受けること。
- イ 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山川 寿典**と記載するように申し込むこと。
- ウ 請負金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保管有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。
- ③ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が确实と認める金融機関が振り出し又は支払を保証した小切手、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が确实と認める金融機関が引き受け又は保証若しくは裏書をした手形で

ある場合は、当該有価証券及び契約保証金納付書

ア 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

イ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ウ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

- ④ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関に対する定期預金債権の場合は、当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面及び契約保証金納付書

ア 当該債権に質権を設定し提出すること。

イ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

ウ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該債権は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

エ 受注者は、工事完成後、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面の返還を受けるものとする。

- ⑤ 債務不履行による損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書及び契約保証金納付書

ア 債務不履行による損害金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行並びに信用協同組合及び農業協同組合、水産業協同組合その他の貯金の受入れを行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。

イ 保証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。

ウ 保証債務の内容は、工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。

エ 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

オ 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。

カ 保証期間は、工期を含むものとする。

キ 保証債務履行請求の有効期間は、保証期間経過後6カ月以上確保されるものとする。

ク 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

ケ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、金融機関等から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

コ 受注者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成后、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から保証書（変更契約書を含む。）の返還を受け、銀行等に返還すること。

- ⑥ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券
- ア 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に保険金を支払うことを約する保険である。
- イ 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。
- ウ 保険証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。
- エ 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- オ 保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。
- カ 保険期間は、工期を含むものとする。
- キ 請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- ク 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保険金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- ⑦ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券
- ア 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。
- イ 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。
- ウ 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- エ 保証金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。
- オ 保証期間は、工期を含むものとする。
- カ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- キ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- (3) 工事請負代金債権の債権譲渡
- この工事の受注者は、下請セーフティーネット債務保証事業又は地域建築業経営強化融資制度のいずれかに係る融資を受けることを目的として、工事請負代金債権の債権譲渡を申し出ることができるものとする。
- (4) 下請契約の締結
- 受注者は、下請負人を使用する場合は、「建設工事標準下請契約約款」（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）に準拠した適切な下請契約を締結すること。また、「建設業法令遵守ガイドライン（第5版）-元請負人と下請負人の関係に係る留意点-」（平成29年3月国土交通省土地・建設産業局建設業課）により適切な取引をすること。
- (5) 建設産業における生産システム合理化指針の遵守等について
- 工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日付け建設省経構発第2号の3建設省建設経済局長通知）において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。また、下請代金の支払については発注者から受取った前払金の下請建設業者に対する均てん、下請

代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等その適正化について特段の配慮をすること。

(6) 監督職員の権限

基準第9第2項第1号から第3号に示す範囲とする。

(7) 請負代金の支払

請負代金（前払金及び中間前払金を含む）は、受注者からの適法な支払請求書に応じて独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部財務課から2回以内に支払うものとする。

(8) 請負代金の前払い

公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の4」以内の額の前払金を請求することが出来る。また、前払金の支払を受けた後、公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の2」以内の額の中間前払金を請求することができる。

(9) 工事関係保険の締結

この工事の受注者は、速やかに、次の付保条件により、組立保険契約（共済その他これに準じる機能を有するものを含む。）締結すること。

① 保険対象

工事請負契約の対象となっている工事全体とすること。

② 保険契約者

受注者とすること。

③ 被保険者

発注者並びに受注者及びそのすべての下請負人（リース仮設材を使用する場合には、リース業者を含む。）とすること。

④ 保険金額

請負代金額と同額とすること。ただし、支給材料又は貸与品の価額が算入されていないときはその新調達価額を加算し、保険の目的に含まれない工事の費用（解体撤去工事費、用地費、補償費等をいう。）が算入されているときはその金額を控除すること。

⑤ 保険金支払額の控除額（免責額）

請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を超えるときは20万円）未満とすること。

⑥ 保険金請求者

受注者とすること。

⑦ 保険期間

工事着手の日から工事目的物の完成引渡しの日までの期間とすること。

⑧ 特約条項

ア 同一発注者による同一工事場内における分離発注工事の隣接工区受注者相互間の求償権不行使特約を付帯すること。

~~イ 水災危険担保特約を付帯すること。~~

ウ 次の付保条件により、損害賠償責任担保特約を付帯（請負業者賠償責任保険その他これに準じる機能を有するものを付保することを含む。）すること。

（ア）対人賠償保険金額は、1名につき1億円以上かつ1事故につき10億円以上とすること。

（イ）対物賠償保険金額は、1事故につき1億円以上とすること。

（ウ）発注者受注者相互間の交差責任担保特約を付帯すること。

（エ）分離発注工事の隣接工区に対する賠償責任担保特約を付帯すること。

⑨ その他

ア ここで示す付保条件は、工事関係保険として最低限必要と思われる付保条件であり、受注者が受注者の判断でこれ以上の付保条件で工事関係保険を付保することを妨げるものでない。ただし、当該付保条件についても発注者が指示したものとみなす。

イ 建物の建築工事の受注者は、分離発注される当該建物の付帯設備工事の受注者と協議の上、建築工事の受注者が保険契約者となり、付帯設備工事の受注者を被保険者に加

え、一括して建設工事保険契約を締結することも可能である。

ウ 受注者が工事関係保険契約を締結したときは、遅滞なく、その保険証券を発注者に提示すること。ただし、総括契約方式による付保の場合は、保険会社の引受証明を発注者に提示すること。

エ 工事関係保険契約締結後に設計変更等により工事期間又は請負代金額に変更を生じた場合などには、速やかに、付保条件について変更の手続をとること。

## 7 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構が発注する建設工事（以下「発注工事」という）において、暴力団員、暴力団員準構成員又は暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という）による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合には、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- (3) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

## 8 その他

### (1) 工事実績情報サービス（CORINS）への登録

この工事の受注者は、工事契約内容及び施工内容について契約締結後10日以内に、登録内容に変更があったときは登録内容に変更が生じた日から10日以内に、完成引渡しについて完成引渡し後10日以内にそれぞれの情報を財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報サービス（CORINS）への登録すること。

### (2) 公共事業労務費調査への協力

毎年定期的実施される公共事業労務費調査への協力を依頼することがあるので、労働基準法第108条による賃金台帳を整備しておくこと。

なお、賃金台帳の整備にあたっては、全国建設業協会刊「建設現場の賃金管理の手引き」によること。

### (3) 建設業退職金共済制度について

- ① 建設業退職金共済組合に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
- ② 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- ③ 掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内（電子申請方式による場合にあっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に、発注者に提出すること。

### ~~(4) 工事成績評定について~~

~~この工事は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（令和元年10月18日閣議決定）に基づき、文部科学省が定めた工事成績評定要領（平成20年1月17日付け19文科施第370号）による工事成績評定の対象工事である。~~

### ~~(5) ワンデーレスポンスの実施について~~

~~本工事はワンデーレスポンスの実施対象工事である。~~

- ~~① ワンデーレスポンスとは、発注者からの質問、協議に対して、発注者は、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうちに」することを含むものとする。~~
- ~~② 受注者は、実施工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。~~
- ~~③ 受注者は、工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査~~



~~し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。~~

~~(6) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について~~

~~① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上定める。~~

~~② 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。~~

(7) 現場代理人の工事現場における常駐の緩和について

① 基準第10第3項に規定する現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないとは、以下のものとする。

ア 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上、定める。

イ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、発注者に通知した日とする。

ウ 工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。

エ 工事現場において作業等が行われていない期間。

② 基準第10第3項に規定する発注者との連絡体制が確保されるとは、発注者又は監督職員と携帯電話等で常に連絡が取られること、かつ、発注者又は監督職員が求めたときは、工事現場に速やかに向かう等の対応が取られることとする。

③ その他請負契約の締結後、監督職員と協議の上、現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間を定める。

~~(8) 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の工事における取扱いについて~~

~~本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認めない。~~

(9) 特別重点調査を受けた者との契約について

「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」（平成21年3月31日大臣官房文教施設企画部長通知）に基づく特別重点調査を受けた者との契約については、その契約の保証については請負代金の10分の3以上とし、前払金の割合については、請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前払金及び部分払の請求を妨げるものではない。

(10) 引渡し後点検について

受注者は、完成引渡し後1年経過を目途に、施設の不具合の有無等について点検を行うものとする。

(11) 設計図書の取扱い

本工書の設計図書の取扱いは以下によるものとする。

① 図書の取扱い、保管は、善良なる管理者の注意義務を負うことに同意すること。

② 目的以外の使用は禁止とすること。

③ 図書を複製する場合、その部数は必要最低限とし、複製した図書は用済み後責任を持って確実に処分すること。

~~(12) デジタル工事写真の黒板情報電子化について~~

~~デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入及び工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るもので~~

~~ある。~~

~~本工事で受注者がデジタル工事写真の黒板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得た上でデジタル工事写真の黒板情報電子化対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。対象工事では、以下の①から③の全てを実施することとする。~~

~~なお、本項に規定していない事項は「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」に準ずる。~~

~~① 必要な機器・ソフトウェア等の導入~~

~~受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）については、「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「2.1.2 形状、寸法、仕様等の確認方法2.」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認機能（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、対象工事での使用機器について提示するものとする。~~

~~② デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入~~

~~受注者は、使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、「工事写真撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「2.1.2形状、寸法、仕様等の確認方法 2.」による。~~

~~なお、対象工事において、「黒板情報電子化」と「黒板を被写体に添えての撮影（従来の方法）」を併用することは差し支えない（例えば、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、使用機器の利用が困難な工種が想定される）。~~

~~③ 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品~~

~~受注者は、②に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「黒板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。~~

# 国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家

## ボイラー設備等改修工事

機械設備工事		
図面番号	図面名称	縮尺
M-00	表紙・図面リスト	—
M-01	特記仕様書(1/2)	—
M-02	特記仕様書(2/2)	—
M-03	配置図・案内図	—, 1/500
M-04	衛生設備 機器表(改修後・撤去)	—
M-05	衛生設備 講堂食堂棟1階機械室配管平面図(改修後)	1/30
M-06	衛生設備 講堂食堂棟1階機械室ダクト平面図(改修後)	1/30
M-07	衛生設備 講堂食堂棟1階機械室配管平面図(撤去)	1/30
M-08	衛生設備 講堂食堂棟屋外配管平面図(撤去)	1/100
M-09	衛生設備 講堂食堂棟1階機械室ダクト平面図(撤去)	1/30
M-10	電気設備 動力盤結線図(改修前・改修後)	—
M-11	電気設備 講堂食堂棟1階機械室 動力設備平面図(改修後)	1/50
M-12	電気設備 講堂食堂棟1階機械室 動力設備平面図(改修前)	1/50

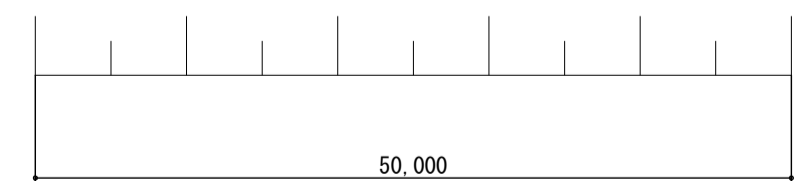
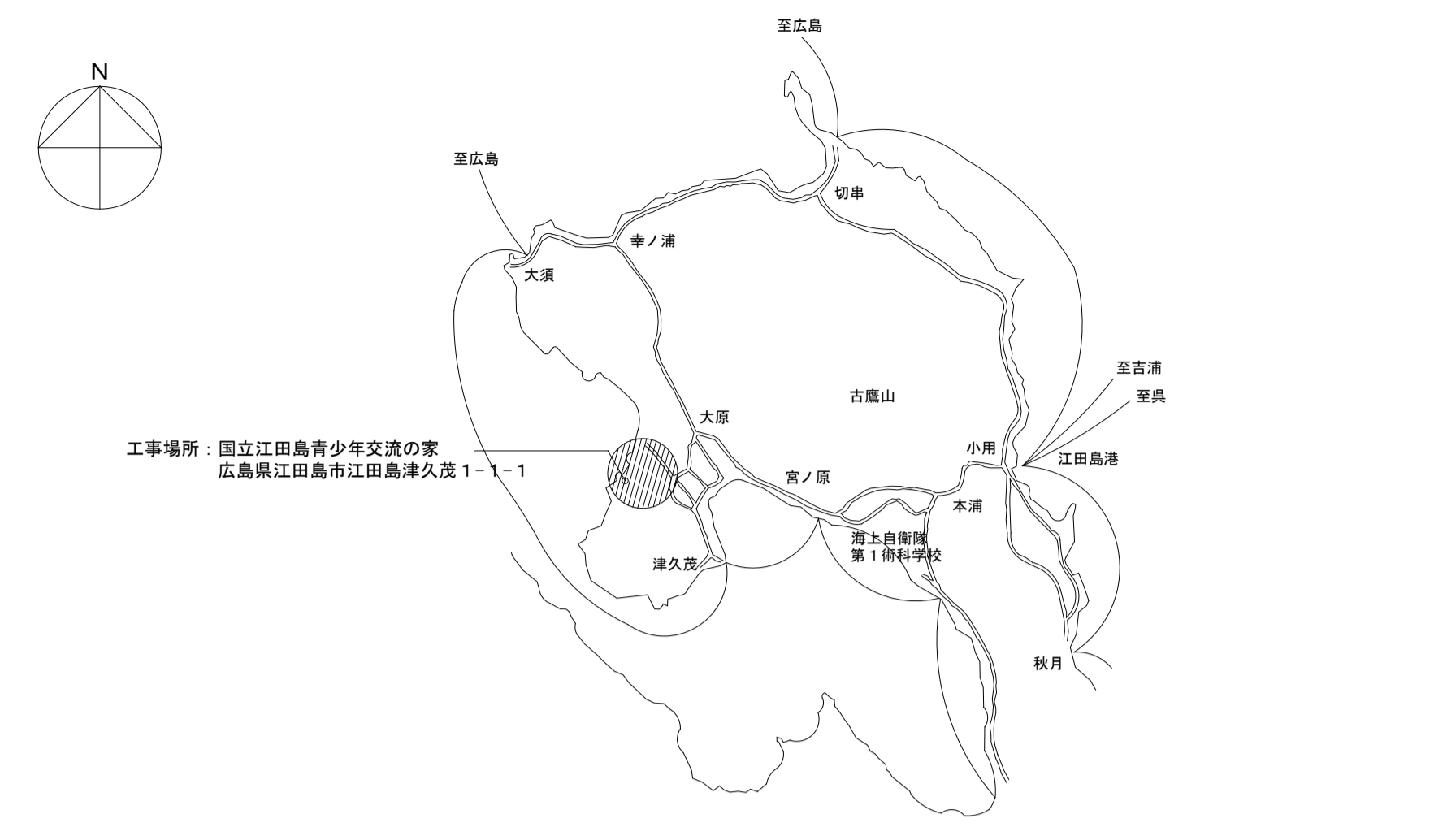
**令和4年度**  
**独立行政法人 国立青少年教育振興機構**  
**株式会社 YSアーキテクト**

凡例		設計業務名 国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)	施設管理課長	施設管理課	設計者 株式会社 YSアーキテクト 管理技術者 神田 玲 1級建築士 324523号 主任技術者 竹中 正剛	工事名称 国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等改修工事 図面名称 表紙・図面リスト	S:- 12
		独立行政法人 国立青少年教育振興機構				S:-	





<p>● 空気調和設備</p> <p>○ 設計温湿度</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">外 気</th> <th colspan="4">屋 内</th> </tr> <tr> <th colspan="2">一般系統</th> <th colspan="2">一般系統</th> <th colspan="2">一般系統</th> </tr> <tr> <th>温度</th> <th>湿度</th> <th>温度</th> <th>湿度</th> <th>温度</th> <th>湿度</th> </tr> <tr> <td>夏季 32.9℃</td> <td>62.5%</td> <td>26.0℃</td> <td>成行</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>冬季 2.1℃</td> <td>49.3%</td> <td>22.0℃</td> <td>成行</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>● 鋼板製煙道 (第3編1.1.9) [第3編2.1.4]</p> <p>○ ダクト (第3編1.14.1 ~3) [第3編1.2.1]</p> <p>○ チャンバー (第3編1.14.4) [第3編1.2.1]</p> <p>○ ダンパー (第3編1.15.6 ~14) [第3編1.3.1]</p> <p>● 配管材料 (第2編2.1.1 ~2) [第2編2.1.1] &lt;第2編2.1.1&gt;</p> <p>● 弁類 (第2編2.2.1 ~6) [第2編2.1.1]</p> <p>○ 油面制御装置 (第2編2.3.5)</p> <p>● 保温及び消音内貼 (第2編3.1.1 ~2) [第2編3.1.1] [第2編3.1.3]</p>	外 気		屋 内				一般系統		一般系統		一般系統		温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度	夏季 32.9℃	62.5%	26.0℃	成行			冬季 2.1℃	49.3%	22.0℃	成行			<p>○ 鋼板厚 (● 3.2mm ○ 4.5mm)</p> <p>○ 低圧ダクト (○コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法) ○スパイラルダクト (○低圧 ○) ○図示による。</p> <p>(1) 内貼を施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。 (2) 空気調和機に取り付けるサブライチャンバー、レタンチャンバー及びダクト系で消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設ける。なお、大きさは図示による。 (3) 外壁に面するガラリに直接取り付けられるチャンパーは雨水の滞留のないように施工する。</p> <p>(1) 防煙ダンパー 復帰方式 遠隔復帰式 (定格入力DC24V) (2) 防火ダンパー 復帰方式 手動式</p> <p>配管材料は ( ● 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 蒸気管 給気管 ●配管用炭素鋼鋼管 (黒) 還管 ●配管用炭素鋼鋼管 (黒) (2) 油管 ●配管用炭素鋼鋼管 (黒) (3) 冷温水管 ○ (4) 冷却水管 ● (5) ドレン管 ●配管用炭素鋼鋼管 (白) (6) 冷媒管 ○</p> <p>○ 図面に特記なき場合の耐圧は、JIS又はJV5Kとする。 ○ ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 ○ ファンコイルユニットと冷温水管の接続部 (往・還) には、ボール弁を取付ける。 ○ 図示による。</p> <p>制御盤には (○給油ポンプ制御 ○返油ポンプ制御 ○漏えい検知警報 ○満油警報 ○減油警報 ○遠隔警報) の端子を設ける。なお、フロートスイッチ部と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする。</p> <p>標準仕様書第2編3.1.4によるほか、次による。 ○ 蒸気配管の保温 (屋内露出は除く。) ○ 遠気ダクトの保温 (保温の範囲は図示による。) ○ 外気ダクトの保温 (全て。) ○ 膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。 ○ 建物内のエア抜き管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。(エア抜き弁以降の配管は除く。) ○ 空気調和機、ファンコイルユニットの排水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の排水管の項による。 ○ 冷媒管の保温厚さは液管10mm・ガス管20mmとし、外装は次による。 ○ 機械室 (ALGC化粧原紙) ○ 屋内露出箇所 ( ) ○ 屋外露出箇所 ( )</p>	<p>○ 排水設備</p> <p>○ ダクト (第3編1.14.1) [第3編1.2.1]</p> <p>○ 排煙口の形式</p> <p>○ 排煙口開放及び復帰方式</p> <p>○ 排煙風量測定</p> <p>○ システム構成その他</p> <p>○ 電気計装用配線 (第4編1.5.1) [第4編1.2.1]</p> <p>○ 衛生器具設備</p> <p>● 自動洗浄装置及びその組み込み小使器</p> <p>● 自動水栓の電源種別 (第5編1.1.7) [第5編1.1.1]</p> <p>○ 衛生器具ユニット (第5編1.1.3) [第5編1.1.1]</p> <p>● 配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1]</p> <p>○ 量水器 (第2編2.2.16) [第2編2.1.1]</p> <p>○ 量水器樹 (第5編1.8.4) [第5編1.1.1]</p> <p>○ 弁類 (第2編2.2.1 ~6) [第2編2.2.1]</p> <p>○ 水栓柱 (第2編2.2.23) [第2編2.1.1]</p> <p>○ 管の地中埋設深さ (第2編2.7.2) [第2編2.5.2]</p> <p>○ 建築物導入部</p> <p>○ 引込納付金等</p> <p>○ 給水装置</p>	<p>○ 垂鉛鉄板 ○ 普通鋼板 (厚 1.6mm)</p> <p>○ パネル形 (○天井取付 ○壁取付) ○ スリット形 (○天井取付 ○壁取付) ○ ダンパー形 (○天井内取付 ○)</p> <p>○ 電気式 (遠隔操作 ○要 ○不要)</p> <p>建築設備定期検査業務基準書 2016年版 (一財)日本建築設備・昇降機センター) の排煙風量の検査方法に準じる。</p> <p>別図による。</p> <p>別図による。</p> <p>別図による。</p> <p>配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 一般配管 ●水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管 PB ○ (2) 地中埋設配管 ○ (3) 水道直結配管 ○引き込みは水道事業者の指定により、量水器以降の地中埋設配管は (○) とし、他の部分は (1) による。</p> <p>○ 親メーター (○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (○電文式 ○ハル式) ) (○貨と品 ○) ○ 子メーター (○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (○電文式 ○ハル式) ) (○買取り ○)</p> <p>○ 水道事業者指定品 (○ 貨と品 ○買取り) ○標準図M/C形</p> <p>○ 図面に特記なき場合の耐圧は、5Kとする。 ○ ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 ○ 水道直結部分の耐圧は、10Kとする。</p> <p>○</p> <p>○ 要 (○本工事 ( ) ○別途) ○不要</p> <p>○ 給水装置の構造及び材質の基準に関する省令 (平成26年2月28日厚生労働省令第15号) における基準適合部品を用いること。</p>	<p>○ 排水設備</p> <p>○ 配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] &lt;第2編2.1.1&gt;</p> <p>○ 台所流し等の排水管</p> <p>○ 満水試験継手</p> <p>○ 放流納付金等</p> <p>○ 給湯設備</p> <p>○ 弁類 (第2編2.2.1 ~6) [第2編2.2.1]</p> <p>○ 保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.3]</p> <p>○ 消火設備</p> <p>○ 配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1]</p> <p>○ 屋内消火栓種別 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1]</p> <p>○ 屋内消火栓開閉弁 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1]</p> <p>○ 地中埋設配管の接合</p> <p>○ 保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.3]</p> <p>○ 不活性ガス消火設備 (第5編1.5.6) [第5編1.2.2]</p> <p>○ 粉末消火設備 (第5編1.5.9)</p> <p>○ ガス設備</p> <p>○ 配管材料 (第6編2.1.1) [第6編2.1.1] (第6編3.1.1)</p> <p>○ メーター (第6編2.1.7) [第6編2.1.1]</p> <p>○ ガス漏れ警報器 (第6編2.1.3) [第6編2.1.1]</p> <p>○ 医療ガス設備工事</p> <p>○ 一般事項 (第11編1.1.1 ~3) [第11編2.2.1] ~2.3.1)</p> <p>○ 機材 (第11編2.1.1 ~3)</p> <p>○ 施工 (第11編2.2.1) ~2.3.1)</p>	<p>配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 屋内 汚水管 ●配管用炭素鋼鋼管 (白) ○ 雑排水管 ○ 通気管 ○ ホップアップ管 ○ 第一樹まで ○ 樹間 ○</p> <p>(2) 屋外</p> <p>図示の位置に取り付ける。</p> <p>○ 要 (本工事 ( ) ○別途) ○不要</p> <p>配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) ○</p> <p>○ 図示による。(特記なき場合の耐圧は、5Kとする。) ○ ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。</p> <p>配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 屋内消火栓 一般 ○ 地中 ○ (2) 連絡送水管 一般 ○ 地中 ○ (3) ○</p> <p>○ 広範囲型2号消火栓 ○ 易操作性1号消火栓 ○ 1号消火栓 ○ 2号消火栓 ○</p> <p>○ 10K</p> <p>外面被覆鋼管の呼び径100A以下はねじ接合とする。</p> <p>○ 屋外露出部分 ○有 (○e2・(ハ)・VII ○) ○無</p> <p>別図による。</p> <p>別図による。</p> <p>配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) ○ 都市ガス 一般ガス導管事業者の供給規定による。 ○ 液化石油ガス</p> <p>○ 親メーター (○実測式 ○バルス式) (○貨と品 ○) (○子メーター (○実測式 ○バルス式) (○買取り ○))</p> <p>○ 本工事 (図示による) ○別途工事 外部警報端子 (○無 ○有)</p> <p>1) ガスの種別は、下記による。 ○ 酸素 ○ 亜酸化窒素 (笑気) ○ 治療用空気 ○ 二酸化炭素 ○ 吸引 (○ 水封式 ○ 油回転式) ○ 麻酔ガス排除 (排ガス) ○ 圧縮空気 (○ 治療用 ○ 手術機器駆動用) ○ 手術器械駆動用酸素</p>	<p>○ 特殊ガス等設備工事</p> <p>○ 一般事項 &lt;第5編1.1.1 ~2&gt;</p> <p>○ 機材 &lt;第5編2.1.1 ~2.4.3&gt;</p> <p>○ 施工 &lt;第5編3.1.1 ~3.2.8&gt;</p> <p>○ システム構成その他</p> <p>○ 配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1]</p> <p>○ 量水器 (第2編2.2.16) [第2編2.1.1]</p> <p>○ 弁類 (第5編1.9.1) [第5編1.1.1]</p> <p>○ 事前調査 (第7編1.2.1)</p> <p>○ 掘削 (第7編2.1.1) (第7編3.1.1)</p> <p>○ 試験 (第7編3.1.4)</p> <p>● 撤去工事</p> <p>● 発生材の処理等 [第1編5.1.1 ~2]</p>	<p>1) ガスの種別は、下記による。 ○ 窒素ガス (○高純度 ○一般) ○ヘリウムガス (○高純度 ○一般) ○ 水素ガス (○高純度 ○一般) ○酸素ガス (一般) ○ アルゴンガス (○高純度 ○一般) ○炭酸ガス (一般) ○ 圧縮空気 (○高純度 ○一般) ○圧縮空気 (空気圧縮機)</p> <p>別図による</p> <p>配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) (1) 一般配管 ○ (2) 集水管 ○</p> <p>○ 現地表示式 (直読式) ○ 遠隔表示式 (バルス式)</p> <p>○ 図面に特記なき場合の耐圧は、5Kとする。</p> <p>○ 既設井分布調査 ○ 地中熱交換井 ○ 法的規制調査 ○ 法的規制調査 ○ 地表探査 (探査方法: 電気探査の比例抵抗法) ○ 地表井による熱交換効率の把握 (測定方式: 直流型方式) (熱応答試験方法: ) (解析方法: 標準曲線法) ○ 周辺環境調査 (騒音・振動測定)</p> <p>掘削工法は下記による。 ○ パーカッション式 ○ ローター式 ○ ダウンザホールハンマ式 ○ 回転振動式 ○ ローターパーカッション式</p> <p>地中熱交換器挿入完了後の水圧試験は下記による。</p> <p>○ 改修後に使用しない既設開口孔埋め・補修は本工事とし、タッチアップ等の仕上げは別途建築工事とする。 ● アスベスト撤去処分は関係法令等に基づき適切に処理すること。 ● 図示による。</p> <p>発生材の処理は、下記による (1) 引渡しを要するもの 1) 品 名 機器類、金属くず、陶磁器くず、廃プラスチック類 2) 引渡し先 任意による (産業廃棄物運搬許可免許を有すること) 3) 集積場所 任意による (材質により中間処分、最終処分が可能であること) 4) 集積方法 任意による (2) 特別管理産業廃棄物 1) 品 名 2) 処理方法 (3) 現場において再利用するもの 1) 品 名 2) 使用場所 (4) 再生資源化するもの 1) 品 名 (5) その他の発生材 1) 品 名 : 全発生材 2) 処理方法 : 関係法令に従い適切に処理</p>
	外 気		屋 内																																		
一般系統		一般系統		一般系統																																	
温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度																																
夏季 32.9℃	62.5%	26.0℃	成行																																		
冬季 2.1℃	49.3%	22.0℃	成行																																		
<p>○ 換気設備</p> <p>● ダクト (第3編1.14.1 ~3) [第3編1.2.1] &lt;第3編1.2.1 ~4&gt;</p> <p>○ ダンパー (第3編1.15.6 ~14) [第3編1.3.1]</p> <p>○ シールする排気ダクトの系統</p> <p>○ チャンバー (第3編1.14.4) [第3編1.2.1]</p> <p>● 保温 (第2編3.1.4) [第2編3.1.3]</p>	<p>○ 図示による。 ○ 低圧ダクト (○コーナーボルト工法 (長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法) ○スパイラルダクト (●低圧 ○) ○ 高圧1ダクト (範囲は図示による。) ○ 厨房系統の排気用ダクトは、標準仕様書第3編2.2.2.2のダクトの板厚の項より1番手厚いものとする。(範囲は図示による。)</p> <p>空気調和設備の当該項目による。</p> <p>○ 厨房系統 ○浴室 (シャワー室、脱衣所を含む) ○ DC用排気ダクト及び動物室排気ダクトはB+Cシールを追加で施すこと。</p> <p>空気調和設備の当該項目による。</p> <p>● 外気取入れダクトの保温範囲は全てとする。 ● 排気ダクトの保温範囲は全てとする。</p>	<p>○ 埋設深さ (管の上端深さ) は原則として、 車両通行部分は (○ 600mm ○ mm) その他の部分は (○ 300mm ○ mm) 以上とする。</p> <p>○ 建築物導入部の変位吸収方法は、標準図 (建築物導入部の変位吸収配管要領) による。 (○ (a) ○ (b) ○ (c)) ○ 別図による。</p> <p>○ 要 (○本工事 ( ) ○別途) ○不要</p>	<p>配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 ) ○ 都市ガス 一般ガス導管事業者の供給規定による。 ○ 液化石油ガス</p> <p>○ 親メーター (○実測式 ○バルス式) (○貨と品 ○) (○子メーター (○実測式 ○バルス式) (○買取り ○))</p> <p>○ 本工事 (図示による) ○別途工事 外部警報端子 (○無 ○有)</p>	<p>● 撤去内容 [第1編4.1.1 ~4.2.4]</p> <p>● 発生材の処理等 [第1編5.1.1 ~2]</p>																																	
<p>凡 例</p>	<p>設計業務名 国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)</p>	<p>施設管理課長</p> <p>施設管理課</p>	<p>設計者</p> <p>株式会社 YSアーキテツク 管理技術者 神田 玲 1級建築士 324523号 主任技術者 竹中 正剛</p>	<p>工事名称 国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等改修工事</p> <p>図面名称 機械設備 特記仕様書 (2/2) S:-</p>	<p>M-02</p> <p>12</p>																																



- 凡例
- 工事部分
  - 工事車両通路

凡例		設計業務名	施設管理課長	施設管理課	設計者	株式会社 YSアーキテツ	工事名称	
		国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)				管理技術者 神田 玲 1級建築士 324523号 主任技術者 竹中 正剛	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等改修工事	
			独立行政法人 国立青少年教育振興機構				図面名称 配置図・案内図	S : 1/500
								M-03 12

改修後空調設備機器表

記号	名称	仕様	電気容量 60Hz		台数	設置場所	備考
			電源	消費電力【KW】			
BS-1	蒸気ボイラー	型式：簡易貫流蒸気ボイラー 最高使用圧力：0.98 MPaG 通常使用圧力：0.3~0.8 MPaG 相当蒸発量：500 kg/h (標準水使用※温度範囲：常温~85℃) 付属品：燃料流量計、給水流量計、硬度漏れ警報装置 薬注装置 (タンク30L)、その他付属品	3φ 200V	2.68	1	講堂食堂棟1階機械室	
HWT-1	環水槽【既設流用】	サイズ：1800φ×1900H 最高使用圧力：0.98 MPaG (本体側)、0.98 MPaG (管側)			1	講堂食堂棟1階機械室	
ST-2	貯湯槽【既存流用】 中国金属 (株)	型式：横型 (蒸気交換器付) 加熱能力：27,500kcal/h 出口温度：60℃ サイズ：700φ×1200L 給湯量：500L/h			1	講堂食堂棟1階機械室	
HS-4	蒸気ヘッダー【既存流用】 中国金属 (株)	蒸気用 サイズ：200φ×800H 最高使用圧力：10kg/cm2			1	講堂食堂棟1階機械室	
OT-1	オイルタンク【既存流用】 (株) 昭和製作所	最大容量：10000L 取扱最大数量：2000L 貯蔵燃料：A重油			1	講堂食堂棟屋外	
OSt-1	オイルサービスタンク【既存流用】 (株) 昭和製作所	容量：390L 貯蔵燃料：A重油 サイズ：800×800×850H			1	講堂食堂棟1階機械室	
OP-1	オイルポンプ【既存流用】 (株) 荏原製作所 : 25RQF6.4	型式：自吸式うず流ポンプ 能力：20L/min×6m	3φ 200V	0.4	2	講堂食堂棟1階機械室	

注) 電気容量は参考値とする。

撤去空調設備機器表

記号	名称	仕様	電気容量 60Hz		台数	設置場所	備考
			電源	消費電力【KW】			
BS-1	蒸気ボイラー	型式：貫流式ボイラー (最高使用圧力 10kg/cm2) IHI汎用ボイラー：K-1000L 2011年製造 常用使用圧力：0.5~0.9 MPaG 換算蒸発量：1,000 kg/h 使用燃料：A重油 燃料消費量：58.7kg/h	3φ 200V	4.2	1	講堂食堂棟1階機械室	サイズ：1130W×1690D×2160H 重量：1320kg
BS-2	蒸気ボイラー	型式：貫流式ボイラー (最高使用圧力 10kg/cm2) IHI汎用ボイラー：K-1600 1996年製造 常用使用圧力：0.68 MPaG 換算蒸発量：1,600 kg/h 使用燃料：A重油 燃料消費量：95kg/h	3φ 200V	7.5	1	講堂食堂棟1階機械室	サイズ：1200W×2500D×2445H 重量：1730kg
P-1	ブースターポンプ 荏原製作所：40×32FSED6.75		3φ 200V	0.75	1	講堂食堂棟1階機械室	
OP-2	オイルポンプ (株) 荏原製作所 : 20GPAM	型式：油用歯車ポンプ 能力：30L/min×3m	3φ 200V	0.4	1	講堂食堂棟1階機械室	

● アスベストを含有する設備の処理方法

● ダクトの撤去

ダクトの撤去は、原則として切断による方法とする。

1) 撤去方法

- ①ダクト切断に先立ち、飛散防止措置としてダクトフランジ外周部分に飛散抑制剤の塗布又はビニールテープ貼り等を施す。
- ②ダクト切断は、フランジ部分の高側 約100mmの箇所において慎重に行う。
- ③ダクト片側の切断終了後、フランジ内周部分に外周同様に飛散防止措置を施し、もう片側の切断を行う。

2) 処理方法

撤去したフランジ付ダクトは、石棉含有産業廃棄物であることを表示し、構外搬出処理とする。

● たわみ継手・ダンパーの撤去

たわみ継手・ダンパーの撤去は、原則として切断による方法とする。

1) 撤去方法

- ①ダクト及び機器の切断に先立ち、飛散防止措置としてダクトフランジ外周部分に飛散抑制剤の塗布又はビニールテープ貼り等を施す。
- ②ダクト切断は、フランジ部分の高側 約100mmの箇所において慎重に行う。
- ③ダクト及び機器の片側の切断終了後、フランジ内周部分に外周同様に飛散防止措置を施し、もう片側の切断を行う。

2) 処理方法

撤去したフランジ付たわみ継手は、石棉含有産業廃棄物であることを表示し、構外搬出処理とする。

● 配管の撤去

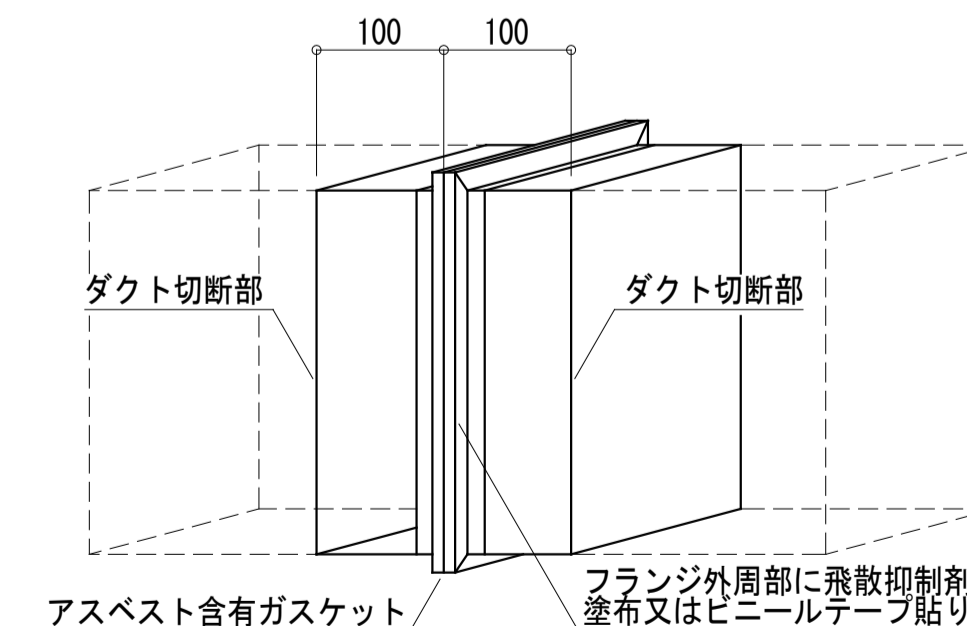
配管のフランジ部の撤去は、原則として切断による方法とする。

1) 撤去方法

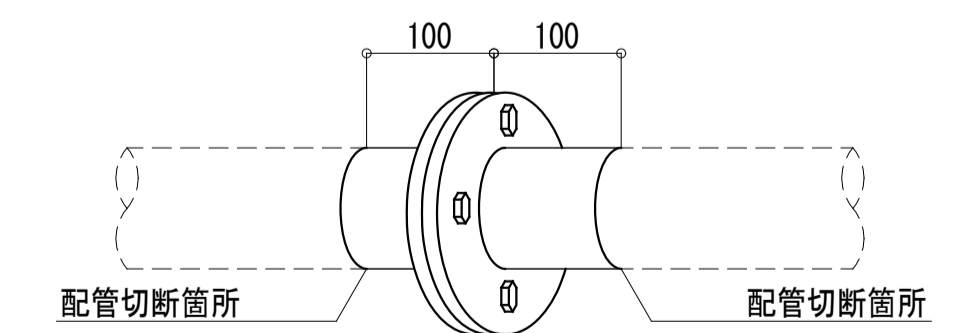
配管の切断は、フランジ部分の高側 約100mmの箇所において慎重に行う。

2) 処理方法

撤去したフランジ付配管は、石棉含有産業廃棄物であることを表示し、構外搬出処理とする。



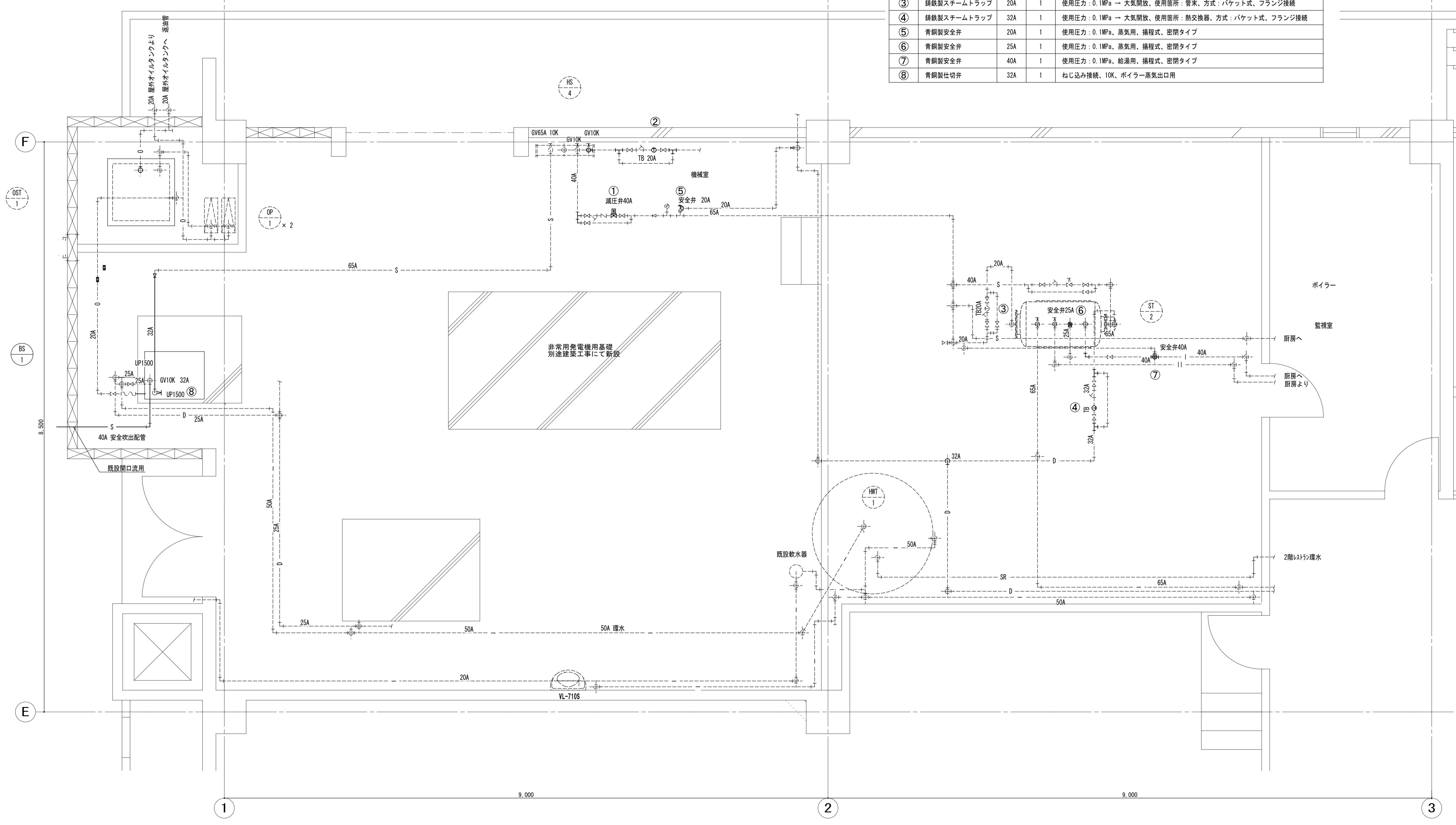
ダクトフランジ部撤去要領図 N.S



配管フランジ部撤去要領図 N.S

凡例	設計業務名	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)	設計者	株式会社 YSアーキテツ 管理技術者 神田 玲 1級建築士 324523号 主任技術者 竹中 正剛	工事名称	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等改修工事	M-04 12
	図面名称	衛生設備 機器表 (改修後・撤去)	S:-				

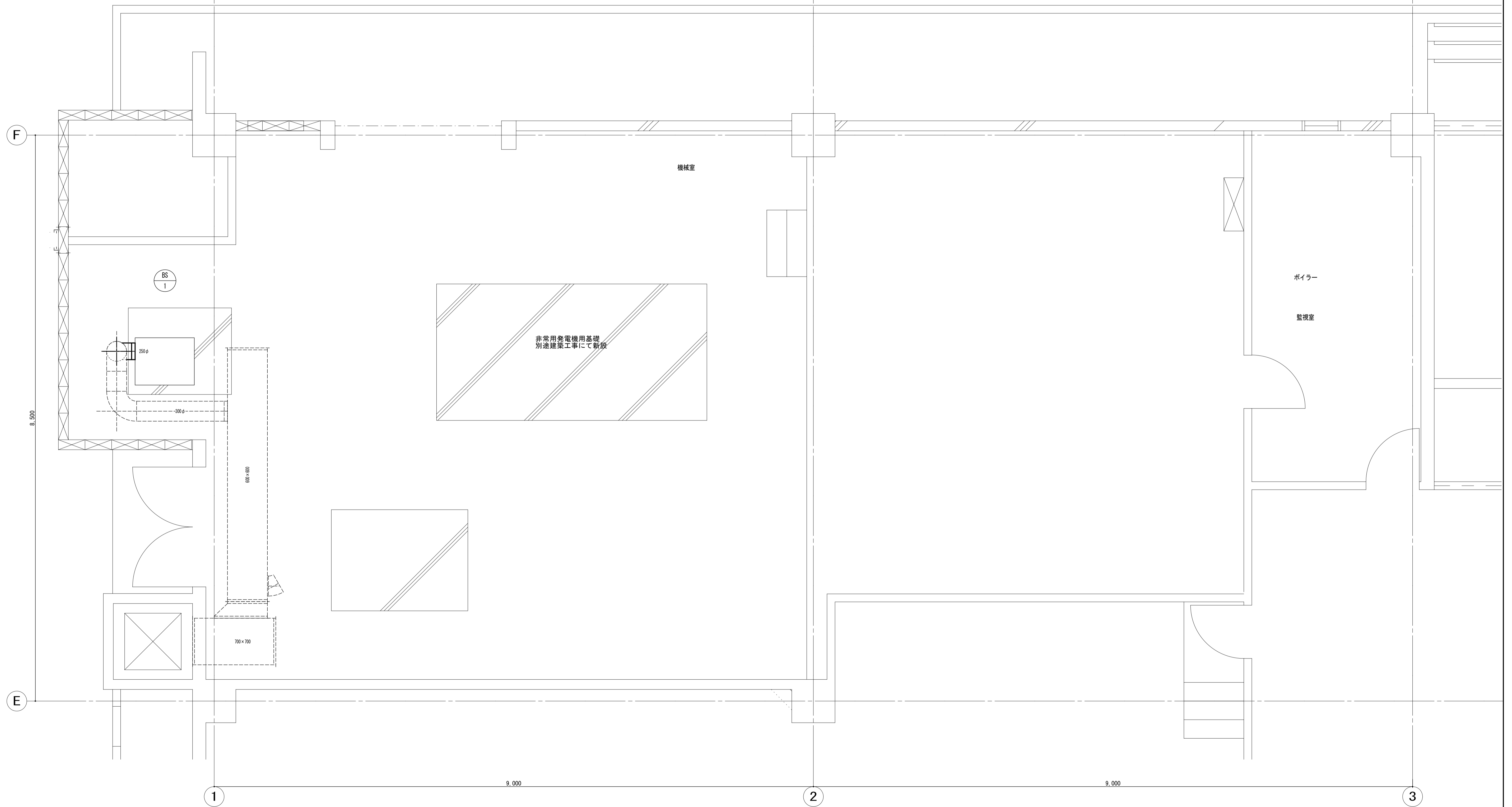
新設バルブリスト					
番号	名称	サイズ	数量	摘要	
①	鑄鉄製減圧弁	40A	1	使用圧力：0.6MPa → 0.1MPa、必要蒸気量：500kg/h、フランジ接続	
②	鑄鉄製スチームトラップ	20A	1	使用圧力：0.1MPa → 大気開放、使用箇所：ヘッダー、方式：バケット式、フランジ接続	
③	鑄鉄製スチームトラップ	20A	1	使用圧力：0.1MPa → 大気開放、使用箇所：管末、方式：バケット式、フランジ接続	
④	鑄鉄製スチームトラップ	32A	1	使用圧力：0.1MPa → 大気開放、使用箇所：熱交換器、方式：バケット式、フランジ接続	
⑤	青銅製安全弁	20A	1	使用圧力：0.1MPa、蒸気用、操程式、密閉タイプ	
⑥	青銅製安全弁	25A	1	使用圧力：0.1MPa、蒸気用、操程式、密閉タイプ	
⑦	青銅製安全弁	40A	1	使用圧力：0.1MPa、給湯用、操程式、密閉タイプ	
⑧	青銅製仕切弁	32A	1	ねじ込み接続、10K、ボイラー蒸気出口用	



—— ※太実線：工事対象  
 - - - - ※細破線：既設流用

凡例	設計業務名	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)	設計者	株式会社 YSアーキテツク 管理技術者 神田 玲 1級建築士 324523号 主任技術者 竹中 正剛	工事名称	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等改修工事	M-05 12
	施設管理課長	施設管理課	図面名称	衛生設備 講堂食堂棟1階機械室配管平面図(改修後)	S: 1/30		
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			設計者				





—— ※太実線：工事対象  
 - - - - ※細破線：既設流用

凡例	設計業務名	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)	施設管理課長	施設管理課	設計者	株式会社 YSアーキテツ	工事名称	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等改修工事	M-06
						管理技術者 神田 玲 1級建築士 324523号 主任技術者 竹中 正剛	図面名称	衛生設備 講堂食堂棟1階機械室ダクト平面図(改修後)	
			独立行政法人 国立青少年教育振興機構						

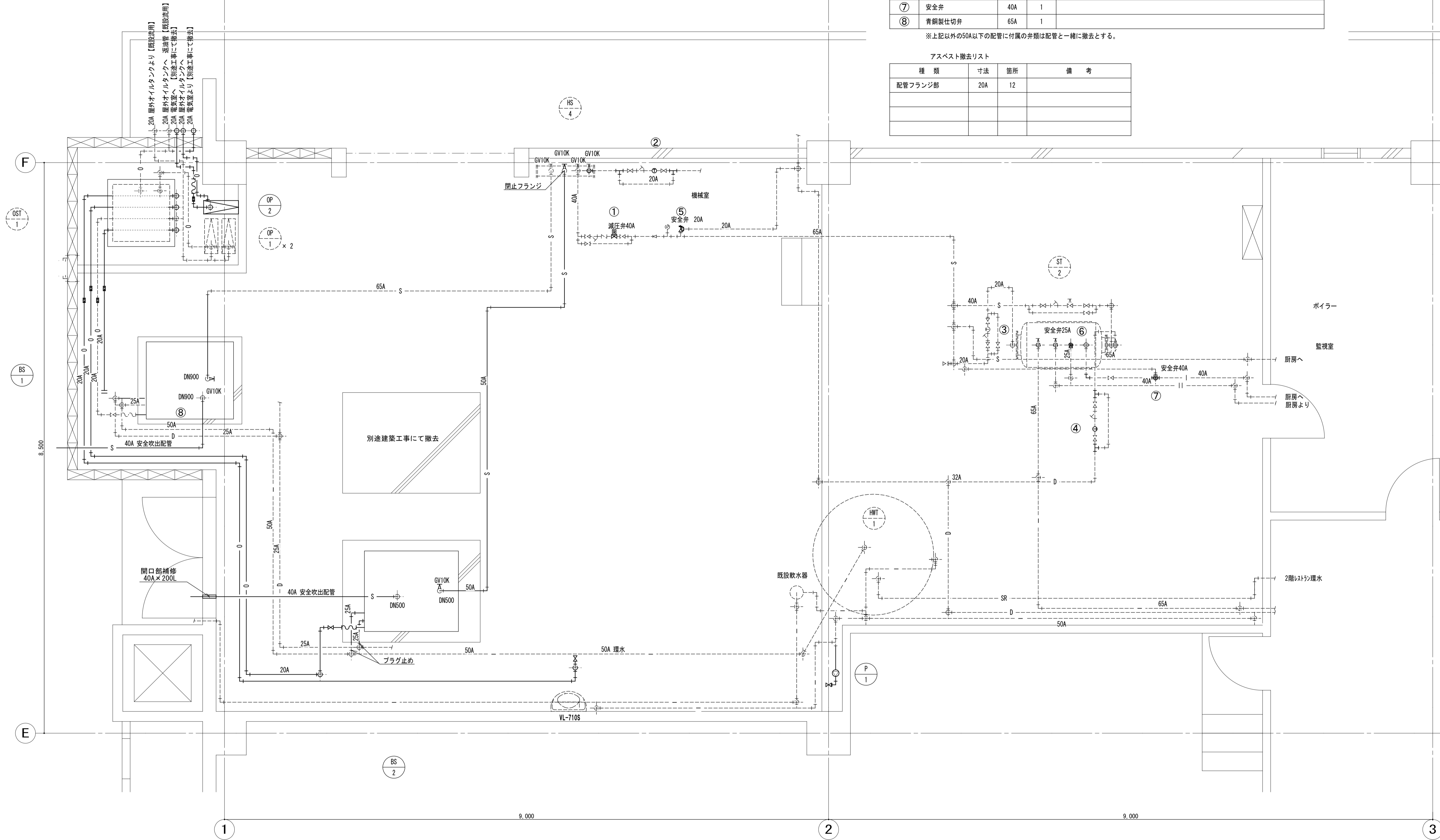
撤去バルブリスト

番号	名称	サイズ	数量	摘要
①	鋳鉄製減圧弁	40A	1	
②	鋳鉄製スチームトラップ	20A	1	
③	鋳鉄製スチームトラップ	20A	1	
④	鋳鉄製スチームトラップ	32A	1	
⑤	安全弁	20A	1	
⑥	安全弁	25A	1	
⑦	安全弁	40A	1	
⑧	青銅製仕切弁	65A	1	

※上記以外の50A以下の配管に付属の弁類は配管と一緒に撤去とする。

アスベスト撤去リスト

種類	寸法	箇所	備考
配管フランジ部	20A	12	

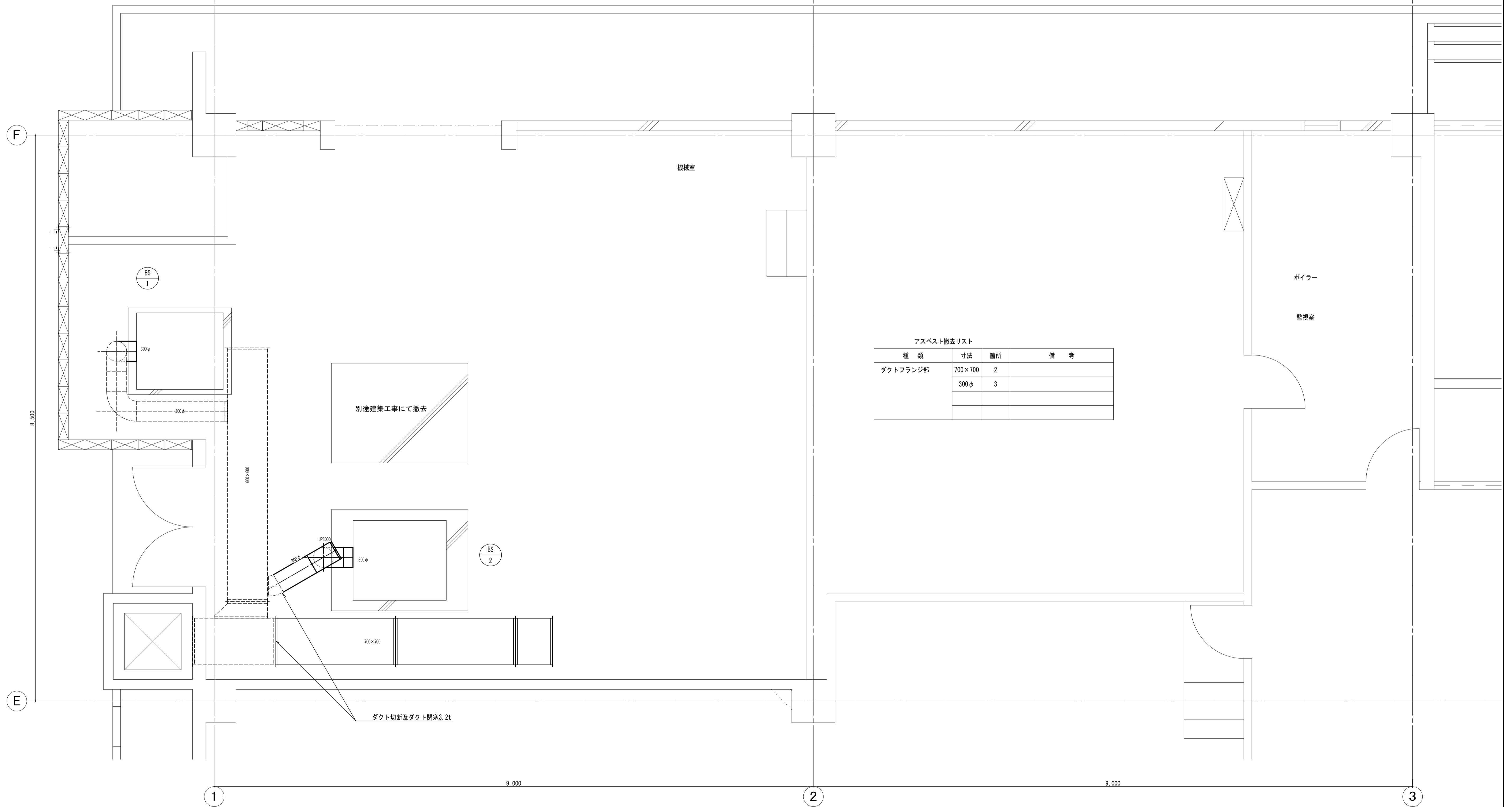


—— ※太実線：工事対象  
 - - - - ※細破線：既設流用

凡例	設計業務名	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)	設計者	株式会社 YSアーキテツク 管理技術者 神田 玲 1級建築士 324523号 主任技術者 竹中 正剛	工事名称	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等改修工事	M-07 12
	施設管理課長		施設管理課		図面名称	衛生設備 講堂食堂棟1階機械室配管平面図(撤去)	
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			設計者		S: 1/30		



凡例		設計業務名 国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)	施設管理課長	施設管理課	設計者	株式会社 YSアーキテツ 管理技術者 神田 玲 1級建築士 324523号 主任技術者 竹中 正剛	工事名称	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等改修工事	M-08	
							図面名称	衛生設備 講堂食堂棟屋外配管平面図(撤去)		S: 1/100



アスベスト除去リスト

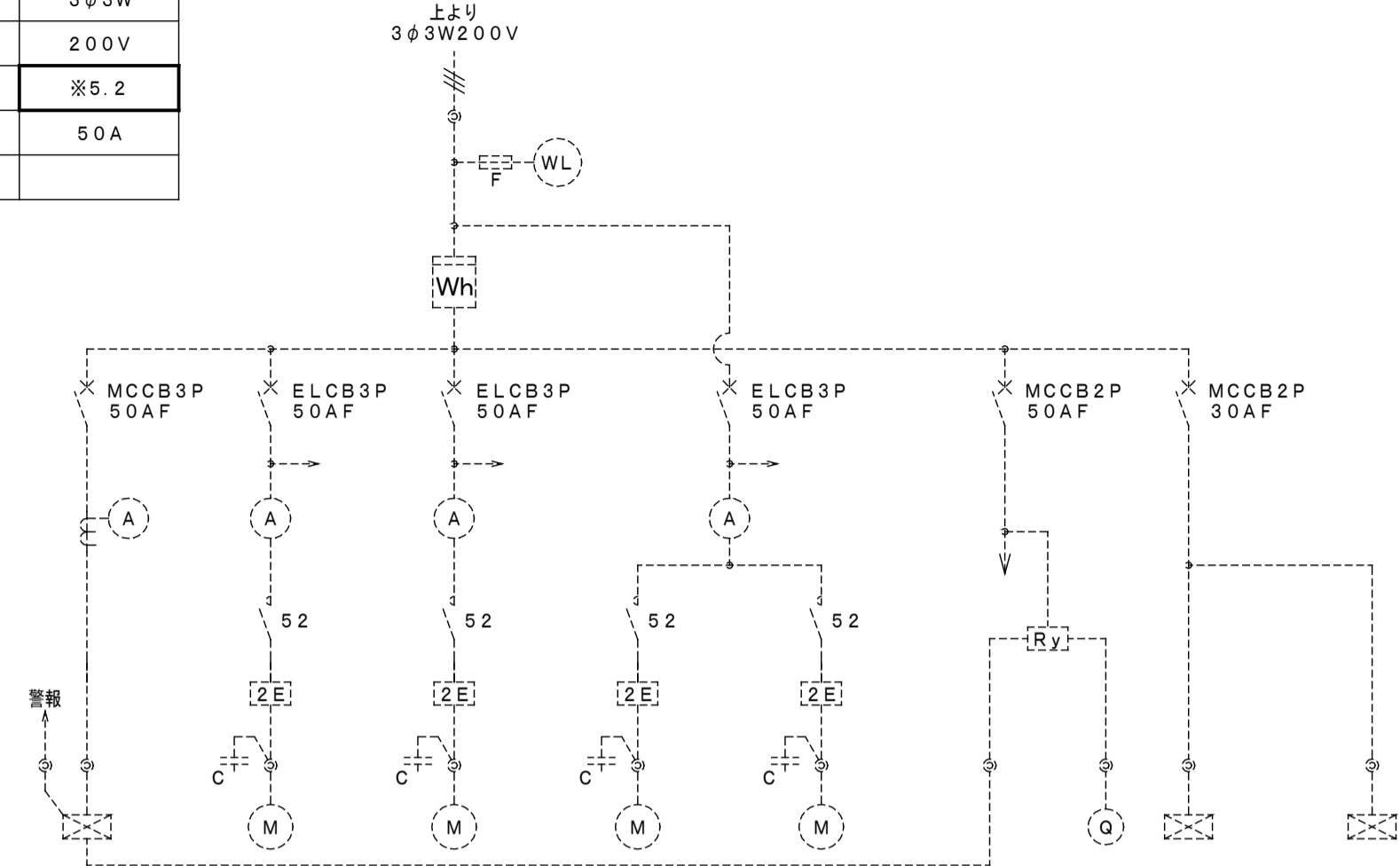
種類	寸法	箇所	備考
ダクトフランジ部	700×700	2	
	300φ	3	

—— ※太実線：工事対象  
 - - - - ※細破線：既設流用

凡例	設計業務名	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)	設計者	株式会社 YSアーキテツ	工事名称	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等改修工事	M-09
	施設管理課長	施設管理課		管理技術者 神田 玲 1級建築士 324523号 主任技術者 竹中 正剛		図面名称	
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構						

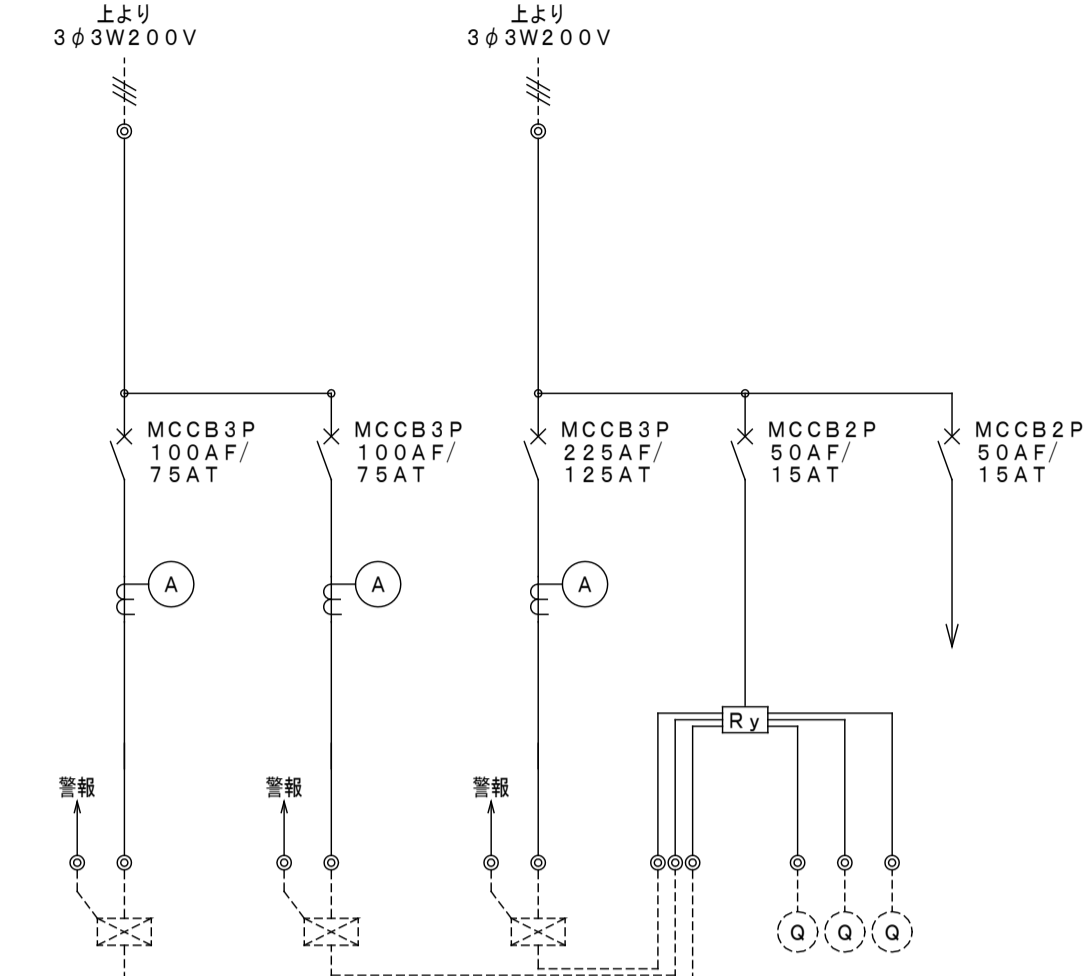
改修前

制御盤名称	M-B
キャビネット型式	W
種別	常用回路
電気方式	相線 3φ3W
	電圧 200V
負荷容量 (kW)	※5.2
主幹器具	定格電流 50A
	定格遮断電流



NO.							
負荷名称	蒸気ボイラー	給水ポンプ	給水ポンプ	オイルポンプ	センサー制御室兼用	煤煙濃度計	蒸気流量指示計
負荷記号	BS-1						
負荷容量 (kW)	※4.2	0.15	0.15	0.4	—	—	—
種別	—	L	L	L			
始動方式	—	—	—	—			
操作制御方式	—	10B	10B	14-2B			
操作制御スイッチ	B	G3	G3	F2			
備考							

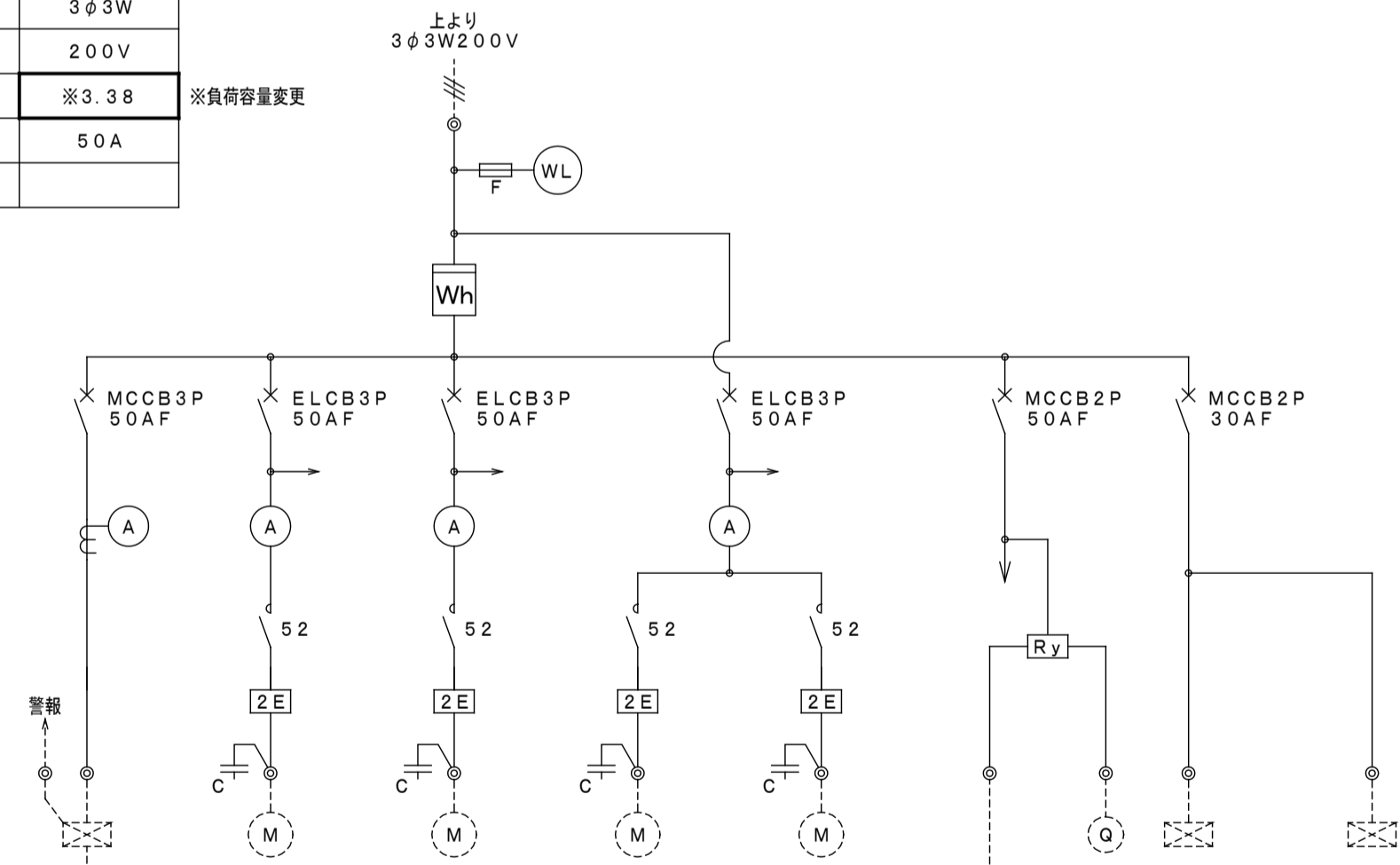
制御盤名称	M-C	(撤去)
キャビネット型式	V	
種別	常用回路	常用回路
電気方式	相線 3φ3W	3φ3W
	電圧 200V	200V
負荷容量 (kW)	7.5	—
主幹器具	定格電流 100A	125A
	定格遮断電流	



NO.							
負荷名称	蒸気ボイラー-2	未使用	未使用	センサー制御室兼用	煤煙濃度計		
負荷記号							
負荷容量 (kW)	7.5			—	—		
種別	—						
始動方式	—						
操作制御方式	—						
操作制御スイッチ	B						
備考							

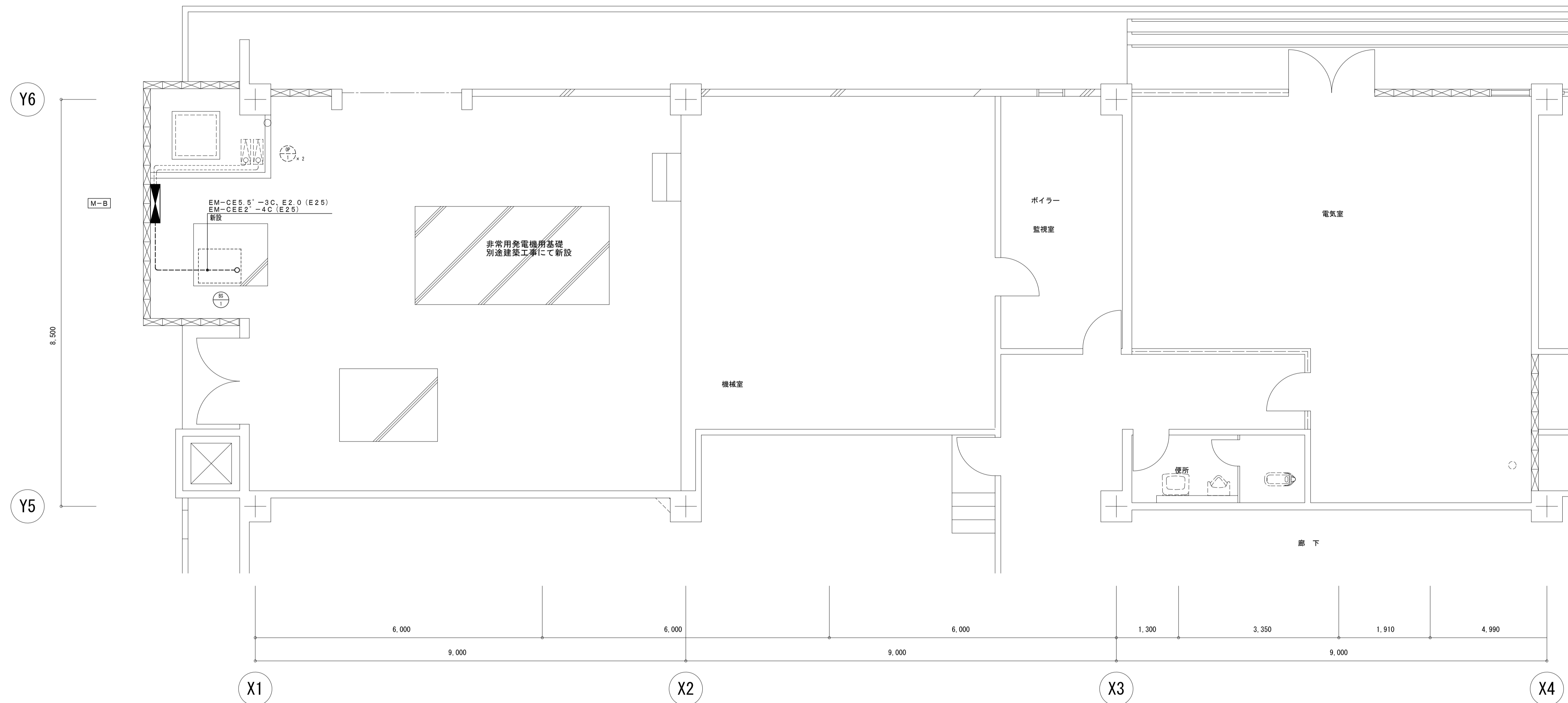
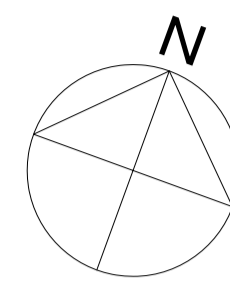
改修後

制御盤名称	M-B
キャビネット型式	W
種別	常用回路
電気方式	相線 3φ3W
	電圧 200V
負荷容量 (kW)	※3.38 ※負荷容量変更
主幹器具	定格電流 50A
	定格遮断電流

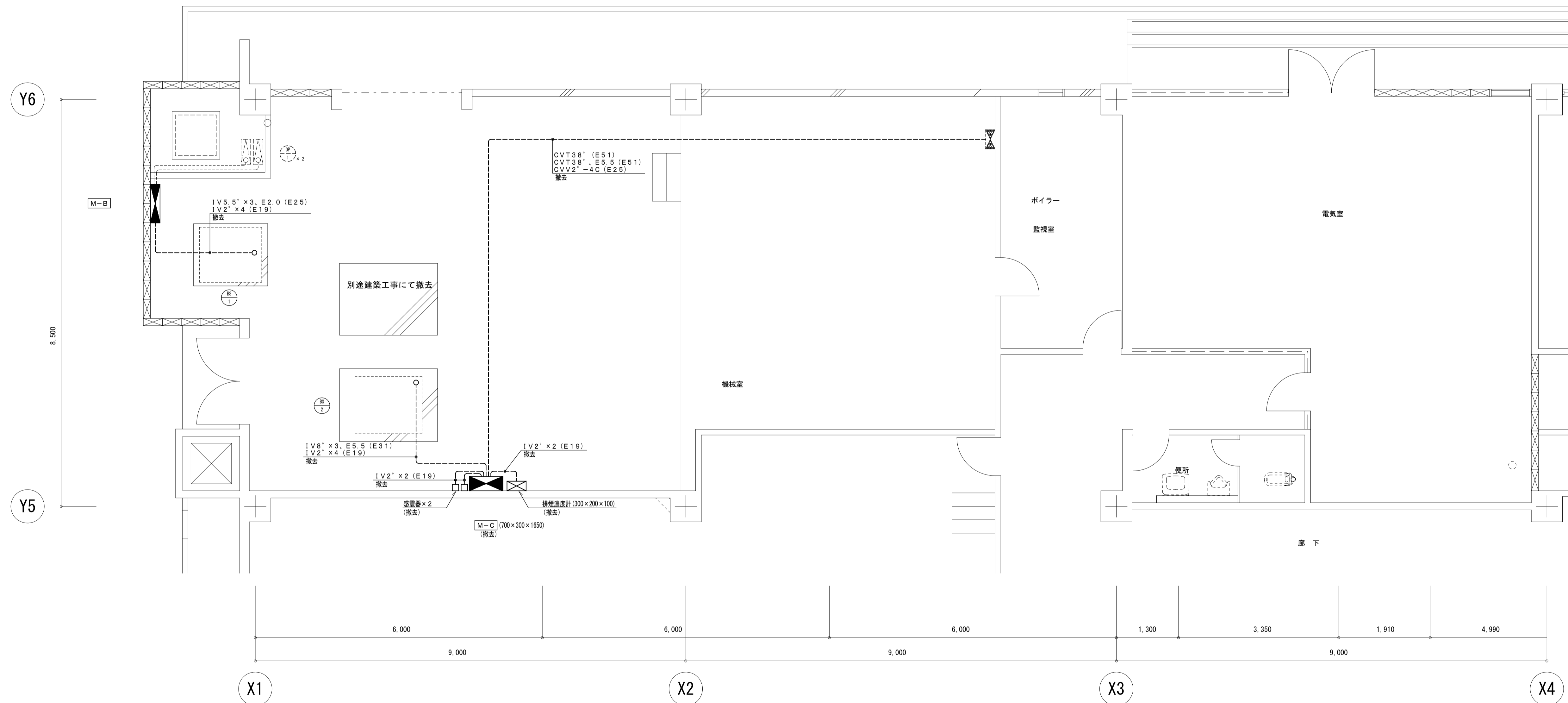
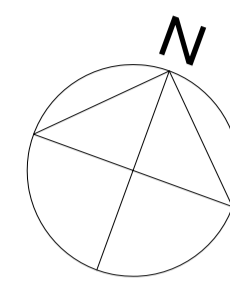


NO.							
負荷名称	蒸気ボイラー	給水ポンプ	給水ポンプ	オイルポンプ	センサー制御室兼用	煤煙濃度計	蒸気流量指示計
負荷記号							
負荷容量 (kW)	※2.68	0.15	0.15	0.4	—	—	—
種別	—	L	L	L			
始動方式	—	—	—	—			
操作制御方式	—	10B	10B	14-2B			
操作制御スイッチ	B	G3	G3	F2			
備考							

※負荷容量変更



凡例		設計業務名	施設管理課長	施設管理課	設計者	株式会社 YSアーキテツ	工事名称	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家	M-11
		国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家				管理技術者 神田 玲	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家	ボイラー設備等改修工事	
		ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)				1級建築士 324523号	図面名称	電気設備	
			独立行政法人 国立青少年教育振興機構			主任技術者 竹中 正剛	講堂食堂棟 1階機械室 動力設備平面図 (改修後)		12



凡例	設計業務名	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)	施設管理課長	施設管理課	設計者	株式会社 YSアーキテツ	工事名称	国立青少年教育振興機構 国立江田島青少年交流の家 ボイラー設備等改修工事	M-12
						管理技術者 神田 玲 1級建築士 324523号 主任技術者 竹中 正剛	図面名称	電気設備 講堂食堂棟1階機械室 動力設備平面図(改修前)	
			独立行政法人 国立青少年教育振興機構						